第１号様式（第４関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

理　事　長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名（代表者の役職・氏名）　印

令和２年度新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金交付申請書

　令和２年度新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助金実施要領第4の規定に基づ*き、*上記補助金の交付について、関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日～　　　　年　　月　　日

　　（交付決定日以前の開始日の場合：　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　補助事業計画書のとおり

５．補助事業の経理担当者の役職名・氏名

【補助金交付申請書に添付】

補助事業計画書

＜事業者の概要＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従業員 | 　　　　　人 | 主たる業種 |  |
| 資本金 | 　　　　　円 | 創業・設立年月 | 　　　　　年　　　月 |
| 連絡担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | E-mailアドレス |  |
| 携帯番号 |  |

１．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1. これまでの事業内容
 |
|  |
| 2. 補助事業の具体的な内容　　※次の点を踏まえて記載してください。・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた新たな生活様式に対応しているか・これまで実施してこなかった新たな取組みか・単発で終わるイベント等でなく、持続可能なビジネスモデルであり、今後売上げに繋がる見込みがあるか |
|  |
| 3. 補助事業の効果 |
|  |
| 4．特記事項 |
| ※２１あおもりコーディネーター等との関わり等についてご記入ください。 |

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加出来ます。

２．経費明細表

【リース・レンタル・賃借料】 　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費 | 内　容 | 経費内訳（単価×回数）※税抜 | 補助対象経費※税抜 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計　 |  |

【広告経費】 　　　 　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費 | 内　容 | 経費内訳（単価×回数）※税抜 | 補助対象経費※税抜 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （２）補助対象経費合計　　※上限：（３）の１／３ |  |

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| （３）補助対象経費総額　　　（１）＋（２） |  |
| （４）補助金交付申請額※（３）の３／４以内、上限１００万円、下限３０万円 |  |

３．資金調達方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | ＜補助金相当の手当方法＞（※３） |
| 自己資金 |  |  |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 補助金（※１） |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 金融機関からの借入金 |  |  |  | 金融機関 |  |  |
| その他 |  |  |  | その他 |  |  |
| 合計額（※２） |  |  |  |  |  |  |

※１　補助金額は、２．経費明細表の補助金交付申請額（４）と一致させること。

※２　合計額は、２．経費明細表の補助対象経費総額（３）と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金調達を記入してください。

**（１．から３．の各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。**

４．確認事項

|  |
| --- |
| **■ 全ての事業者** |
| 新しい生活様式に対応し、これまで実施してこなかった新たな取組みか。 | **□ はい** |
| 単発で終わるイベント等でなく、持続可能なビジネスモデルであり、今後売上げにつながる見込みがある事業内容か。 | **□ はい** |
| 同一事業者が、同一内容で、国、県、市町村等が助成（左記以外の機関が、国から受けた補助金等により実施する場合を含む）する他の制度（補助金、委託費等）内容と重複する補助事業となっていないか。 | **□ はい** |
| 補助対象事業として取り組むものが、射幸心をそそるおそれがある、又は公序良俗を害するおそれがある事業となっていないか。例）マージャン店・パチンコ店・ゲームセンター店等、性風俗関連特殊営業等 | **□ はい** |
| 補助事業者が暴力団、役員が暴力団員ではないか。暴力団または暴力団員を利用したり関与等していないか。 | **□ はい** |
| **■ 対象事業者のみ** |
| 行政庁の許可等の必要な取組みを行う場合、許可等を受けている又は補助事業実施までに許可等を取得する見込みがあるか。 | **□ はい** |

※ すべてに該当するものが補助対象となります。